

四半期報告書

(第91期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

京都市東山区一橋野本町11番地の1

三洋化成工業株式会社

E 0 0 8 8 4

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 孝夫
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【電話番号】	075（541）4314
【事務連絡者氏名】	経理部長 三浦 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル
【電話番号】	03（5200）3400
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長 丸林 裕之
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル） 三洋化成工業株式会社 大阪支社 （大阪市中央区本町一丁目8番12号オーク堺筋本町ビル10階） 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の東京支社、大阪支社及び名古屋営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	122,765	124,311	165,183
経常利益 (百万円)	7,640	7,135	9,212
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,560	4,210	4,918
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,483	9,087	11,071
純資産額 (百万円)	101,974	111,437	103,907
総資産額 (百万円)	168,783	181,514	166,529
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.35	38.18	44.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.1	58.5	59.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,298	7,980	15,769
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,186	△6,056	△8,659
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△833	△639	△2,567
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	15,794	16,872	15,476

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.76	17.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の「主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(4月～12月)におけるわが国経済は、消費税増税の影響から個人消費には依然として弱含みの動きが見られ、輸出・設備投資は横ばいで推移しておりますが、企業収益には一部に改善の兆しが見られます。また、中国では景気拡大テンポが鈍化するなど弱さが見られますが、米国では景気持ち直しの動きがあるなど、不透明な状況が継続しております。

化学業界におきましては、高どまりしていた原燃料価格が下落に転じたことや円安の進行などにより、事業環境は第2四半期までの厳しい状況から脱しつつあります。

このような環境下における当第3四半期連結累計期間の売上高は、自動車関連製品の拡販が進んだことなどにより、1,243億1千1百万円(前年同期比1.3%増)となりました。利益面では、原燃料価格が下落に転じたものの当累計期間を通しては前年同期比高値となったことなどにより、営業利益は59億4千4百万円(前年同期比9.2%減)、経常利益は71億3千5百万円(前年同期比6.6%減)、純利益は42億1千万円(前年同期比7.7%減)と、増収減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、液体洗剤用界面活性剤の売り上げが低調に推移したこと、また、ヘアケア製品用界面活性剤の価格競争が激化したことなどにより、売り上げは低調となりました。

健康産業関連分野は、紙おむつの薄型化等に貢献する高性能高吸水性樹脂の拡販が進みましたが、一部価格競争の激化もあり、売り上げは低調となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は482億7千3百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益は25億5千5百万円(前年同期比19.3%減)となりました。

<石油・輸送機産業関連分野>

石油・輸送機産業関連分野は、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料の国内販売の堅調な推移と海外での大幅な拡販により好調に売り上げを伸ばしました。

また、潤滑油添加剤も需要拡大が続く省燃費対応エンジンオイル用途において、米国における新設備の稼働が奏功し、好調に売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は298億6千3百万円(前年同期比6.4%増)となりましたが当期間を通しては原燃料価格の上昇により、営業利益は6億5千9百万円(前年同期比44.8%減)となりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、塗料・コーティング用薬剤などが順調に売り上げを伸ばしました。また、電子部品搬送トレイなどに使用される永久帯電防止剤も海外を中心に拡販が進み、売り上げは大幅に増加しました。

繊維産業関連分野は、ガラス繊維用薬剤の需要低迷が続く中、国内ユーザーへの拡販が進んだこと、炭素繊維用薬剤の需要が海外を中心に増加したこと、自動車エアバッグ糸やタイヤコード糸などの製造時に用いられる繊維用薬剤が好調に推移したことにより、売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は160億5千8百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益は18億4百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、重合トナー中間体ポリエステルビーズの一時的な需要減、粉砕トナー用バインダーが海外での生産を縮小したことにより、低調な売り上げとなりました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液の需要が復調したことやフラットパネルディスプレイ用樹脂の上市が順調に進んだことに加え、電子材料用粘着剤の需要が増加したことなどにより、売り上げを大幅に伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は153億5千4百万円(前年同期比2.2%減)となりましたが商品構成の良化もあり、営業利益は8億1千7百万円(前年同期比70.9%増)となりました。

<環境・住設産業関連分野他>

環境産業関連分野は、主力の高分子凝集剤が市況悪化により低調な売り上げとなりました。

住設産業関連分野は、建築シーラント用原料や家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料の需要が好調に推移し、売り上げが大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は147億6千2百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は1億8百万円(前年同期は5千1百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、期末日休日の影響等による受取手形及び売掛金の増加、たな卸資産の増加、ならびに時価評価による投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて149億8千4百万円増加し、1,815億1千4百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べて75億3千万円増加し、1,114億3千7百万円となりましたが、総資産の伸びが大きかったため、自己資本比率は前連結会計年度末から1.0ポイント低下し58.5%となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高と比較し13億9千5百万円増加(前年同期は56億2千9百万円増加)し、当第3四半期連結会計期間末残高は168億7千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、79億8千万円(前年同期は122億9千8百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益65億3千9百万円、減価償却費70億4千万円、仕入債務の増加59億8千5百万円などによる資金の増加が、売上債権の増加63億7千8百万円、法人税等の支払額23億6千6百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、60億5千6百万円(前年同期は61億8千6百万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得に62億5千万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、6億3千9百万円(前年同期は8億3千3百万円の減少)となりました。これは長期借入金により6億9千3百万円資金が増加(純額)する一方、配当金の支払い16億4千8百万円などにより資金が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありませんが、第8次中期経営計画(2011～2014年度)に掲げた「グローバルに、ユニークな優良企業グループ」を目指し、引き続き企業体質の抜本的な改革と基盤の強化に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は40億6千5百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

(新設)

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	セグメントの 名称	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (月間)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 鹿島工場	茨城県 神栖市	重合トナー中 間体製造設備 増強工事	情報・電気電子 産業関連分野	1,750	—	自己資金	平成27年1月	平成28年10月	180ヶ月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	257,956,000
計	257,956,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,673,760	117,673,760	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	117,673,760	117,673,760	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	117,673	—	13,051	—	12,191

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,405,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 109,693,000	109,693	同上
単元未満株式	普通株式 575,760	—	—
発行済株式総数	117,673,760	—	—
総株主の議決権	—	109,693	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三洋化成工業(株)	京都市東山区一橋野本町11番地の1	7,405,000	—	7,405,000	6.29
計	—	7,405,000	—	7,405,000	6.29

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,476	16,872
受取手形及び売掛金	43,626	※3 50,173
商品及び製品	12,101	14,345
半製品	3,464	3,649
仕掛品	495	180
原材料及び貯蔵品	4,110	3,816
繰延税金資産	1,281	1,283
その他	711	1,179
貸倒引当金	△34	△39
流動資産合計	81,232	91,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,705	16,570
機械装置及び運搬具（純額）	27,533	25,148
土地	8,748	8,779
建設仮勘定	1,468	3,229
その他（純額）	1,619	1,507
有形固定資産合計	56,076	55,235
無形固定資産		
ソフトウェア	924	806
のれん	1,201	1,101
その他	477	472
無形固定資産合計	2,603	2,380
投資その他の資産		
投資有価証券	25,005	30,990
長期貸付金	1	3
繰延税金資産	365	436
その他	1,280	1,044
貸倒引当金	△36	△35
投資その他の資産合計	26,617	32,438
固定資産合計	85,296	90,054
資産合計	166,529	181,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,322	※3 34,531
短期借入金	9,868	10,633
1年内返済予定の長期借入金	5,871	5,871
未払費用	3,065	3,166
未払法人税等	1,202	516
賞与引当金	1,723	1,066
役員賞与引当金	81	63
設備関係支払手形	710	※3 1,127
その他	3,045	※3 2,770
流動負債合計	53,890	59,747
固定負債		
長期借入金	3,017	3,716
繰延税金負債	2,154	4,485
役員退職慰労引当金	606	360
退職給付に係る負債	1,999	737
その他	953	1,029
固定負債合計	8,732	10,328
負債合計	62,622	70,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	70,412	73,335
自己株式	△5,714	△5,718
株主資本合計	89,943	92,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,099	11,738
為替換算調整勘定	1,310	1,795
退職給付に係る調整累計額	△191	△124
その他の包括利益累計額合計	9,217	13,409
少数株主持分	4,746	5,166
純資産合計	103,907	111,437
負債純資産合計	166,529	181,514

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	122,765	124,311
売上原価	101,966	103,097
売上総利益	20,799	21,213
販売費及び一般管理費	※1 14,255	※1 15,269
営業利益	6,543	5,944
営業外収益		
受取利息	47	74
受取配当金	362	437
持分法による投資利益	27	567
不動産賃貸料	232	229
為替差益	555	517
その他	369	49
営業外収益合計	1,594	1,876
営業外費用		
支払利息	268	205
不動産賃貸原価	57	47
たな卸資産廃棄損	90	330
その他	80	101
営業外費用合計	498	685
経常利益	7,640	7,135
特別利益		
投資有価証券売却益	129	2
固定資産売却益	5	—
受取保険金	15	21
特別利益合計	151	24
特別損失		
固定資産除却損	500	461
投資有価証券評価損	0	—
支払補償金	—	13
事業整理損	—	※2 144
その他	0	2
特別損失合計	500	621
税金等調整前四半期純利益	7,291	6,539
法人税等	2,051	1,748
少数株主損益調整前四半期純利益	5,240	4,790
少数株主利益	679	580
四半期純利益	4,560	4,210

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,240	4,790
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,553	3,639
為替換算調整勘定	1,690	589
退職給付に係る調整額	—	67
その他の包括利益合計	4,243	4,296
四半期包括利益	9,483	9,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,481	8,402
少数株主に係る四半期包括利益	1,002	684

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,291	6,539
減価償却費	7,057	7,040
固定資産除却損	500	461
事業整理損	—	144
のれん償却額	100	100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△582	△658
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△519	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△591
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	67	△246
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△18
受取利息及び受取配当金	△409	△512
支払利息	268	205
持分法による投資損益 (△は益)	△27	△567
固定資産売却損益 (△は益)	△5	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△129	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
その他の営業外損益 (△は益)	△783	△248
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,909	△6,378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	112	△1,664
その他の資産の増減額 (△は増加)	△398	△307
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,697	5,985
未払消費税等の増減額 (△は減少)	130	193
その他の負債の増減額 (△は減少)	415	490
小計	13,867	9,967
利息及び配当金の受取額	710	811
利息の支払額	△292	△197
その他	39	△235
法人税等の支払額	△2,027	△2,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,298	7,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,332	△6,250
固定資産の売却による収入	6	—
投資有価証券の取得による支出	△13	△2
投資有価証券の売却による収入	255	45
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	81	0
定期預金の払戻による収入	—	200
その他	△181	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,186	△6,056

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	59	584
長期借入れによる収入	2,759	1,541
長期借入金の返済による支出	△1,869	△848
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△9	△4
配当金の支払額	△1,648	△1,648
少数株主への配当金の支払額	△125	△265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△833	△639
現金及び現金同等物に係る換算差額	350	111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,629	1,395
現金及び現金同等物の期首残高	10,164	15,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,794	※ 16,872

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が566百万円減少し、利益剰余金が366百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
サンライズ・ケミカルLLC	19百万円 (186千米ドル)	サンライズ・ケミカルLLC	18百万円 (153千米ドル)

2 当社においては、資金調達をより確実なものとするため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	8,000	8,000

※3 四半期連結会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方法）の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期分が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形及び売掛金	—百万円	4,049百万円
支払手形及び買掛金	—	4,708
設備関係支払手形	—	2
その他（設備未払金）	—	29

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
運送費・保管料	4,087百万円	4,182百万円
給与・報酬	2,364	2,374
役員賞与繰入額	55	63
従業員賞与	761	815
退職給付費用	232	228
福利厚生費	699	739
減価償却費	242	297
研究開発費	3,405	4,065

※2 米国子会社（サンヨーケミカル・アンド・レジズLLC）での情報・電気電子産業関連分野事業の整理を実施したことに伴い、当第3四半期連結累計期間において事業整理損を計上しております。

なお、事業整理損の内訳は以下の通りであります。

固定資産の減損損失	78百万円
たな卸資産廃棄損	65
合計	144

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	15,794百万円	16,872百万円
現金及び現金同等物	15,794	16,872

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	827	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	827	7.5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	827	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	827	7.5	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康 産業関連分 野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチ ック・織 維産業関 連分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連分 野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	50,722	28,056	14,552	15,691	13,741	122,765	—	122,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	16	—	347	364	△364	—
計	50,722	28,056	14,569	15,691	14,088	123,129	△364	122,765
セグメント利益 又は損失(△)	3,167	1,193	1,755	478	△51	6,543	—	6,543

(注) セグメント利益又は損失の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項ありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康 産業関連分 野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチ ック・織 維産業関 連分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連分 野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	48,273	29,863	16,058	15,354	14,762	124,311	—	124,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	19	—	376	395	△395	—
計	48,273	29,863	16,077	15,354	15,138	124,707	△395	124,311
セグメント利益	2,555	659	1,804	817	108	5,944	—	5,944

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

事業整理損には固定資産の減損損失が78百万円含まれております。

報告セグメントごとの内訳は以下の通りであります。

「情報・電気電子産業関連分野」 78百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	41円35銭	38円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	4,560	4,210
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	4,560	4,210
普通株式の期中平均株式数 (千株)	110,285	110,269

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………827百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

三洋化成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 前 泰 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 孝夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル) 三洋化成工業株式会社 大阪支社 (大阪市中央区本町一丁目8番12号オーク堺筋本町ビル10階) 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 (名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東京支社、大阪支社及び名古屋営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 安藤 孝夫は、当社の第91期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。